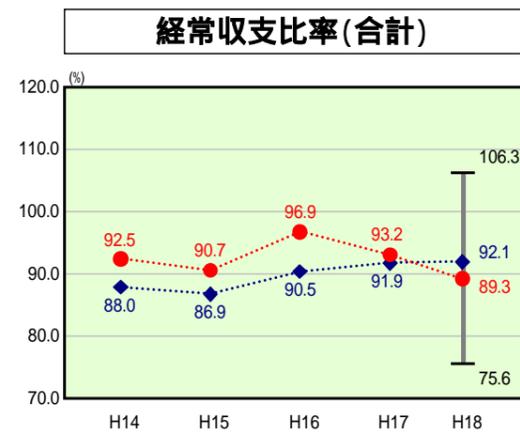


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

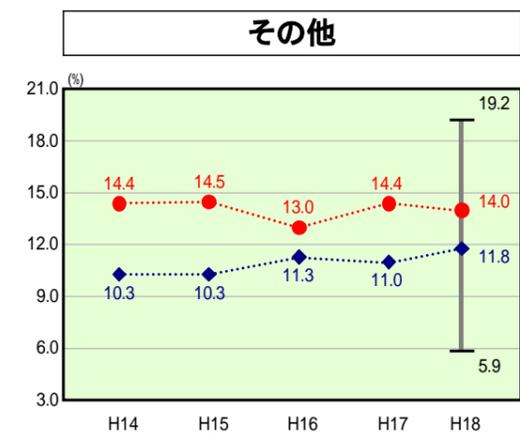
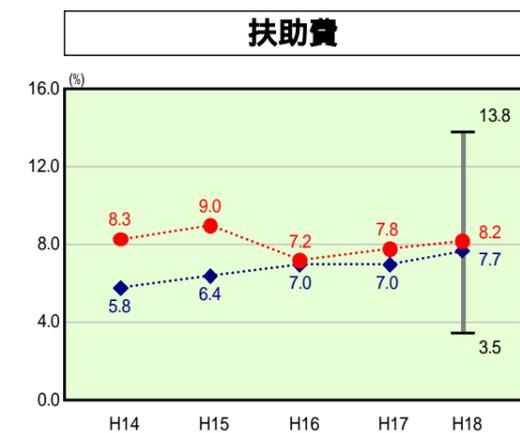
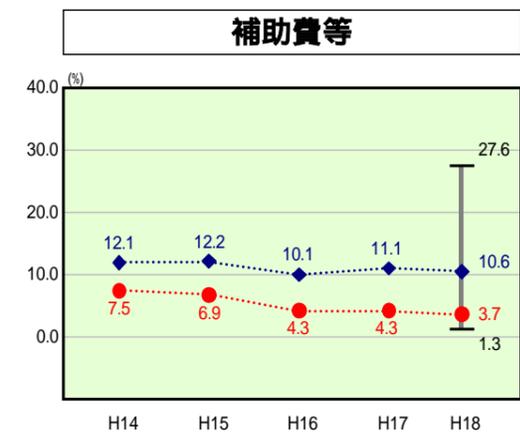
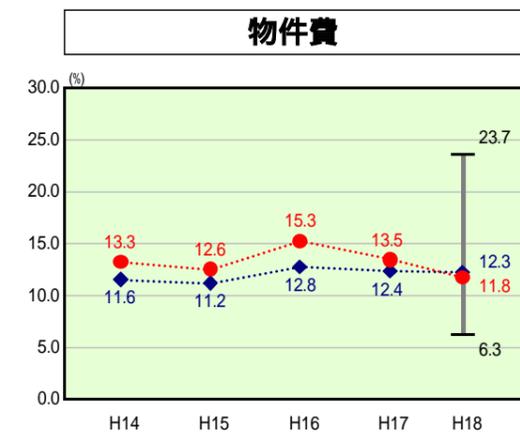
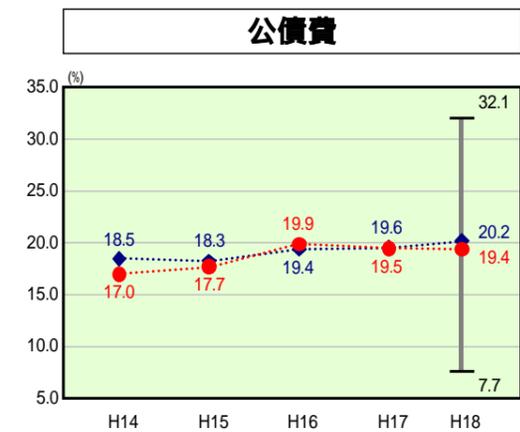
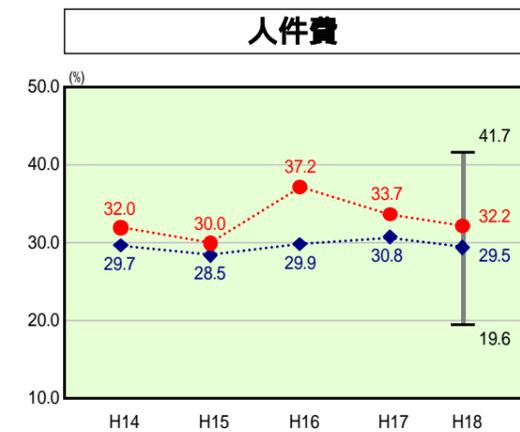
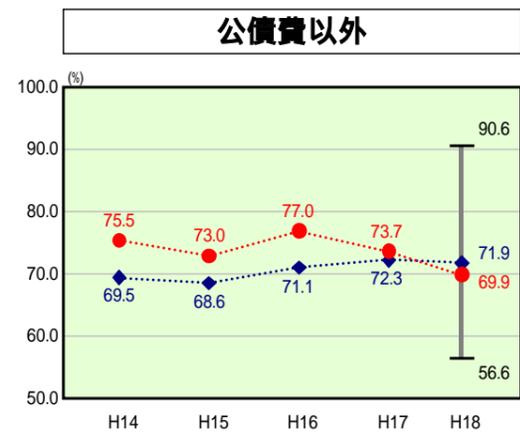
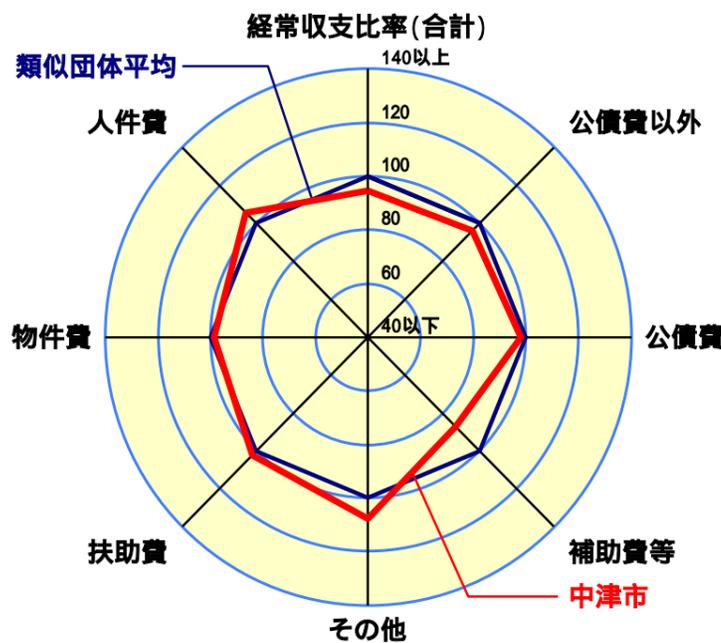
大分県 中津市

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	85,687人(H19.3.31現在)
面積	491.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	38,138,549千円
歳出総額	36,428,987千円
実質収支	1,443,387千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
 平成17年3月1日合併により職員数が増加し、経常収支比率の人件費分が高くなっているが、行財政改革により職員数の削減と特別職の報酬や職員の給与をカットし人件費の削減に努めている。

**物件費:**  
 市町村合併により、経常収支比率の物件費分が上昇したが、行財政改革により各種事務事業の見直しを行い、物件費の5~10%のカット等削減に努め、類似団体平均を下回る状況となった。

**扶助費:**  
 生活保護受給率が低下となる一方で、乳幼児対策や老人施策の経費が増加しており、給付等の見直しを進め、扶助費の抑制を図りたい。

**補助費等:**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、行財政改革により補助金の適正化を行い、市単独補助金は20%カットを行う等削減に努めている。

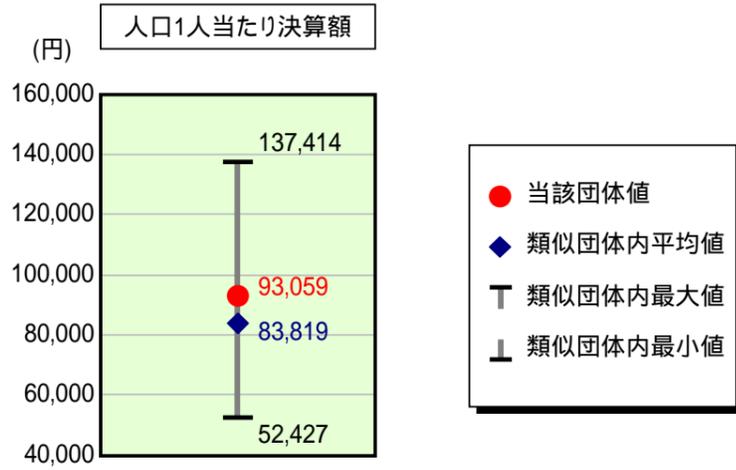
**公債費:**  
 国の景気対策に呼応し建設事業を推進してきたために地方債の元利償還金が増えている。公債費のピークは平成23年度になると見込まれ、公債費負担の増大による厳しい財政運営が予想される。そのため、行財政改革にて、普通建設事業の抑制を行うとともに、プライマリーバランスに留意しながら公債費の管理を行う。

**その他:**  
 類似団体平均を上回っているのは、下水道事業等の公営企業会計への繰出金の増加が要因である。今後、各事業の経費削減及び料金の値上げ等の経費健全化を図り、普通会計の負担額の削減を図る。

**普通建設事業:**  
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、市町村合併関連施設や大分県関連施設の整備を行っているためである。今後は、行財政改革5ヵ年計画に基づき、起債のプライマリーバランスに留意しながら普通建設事業の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



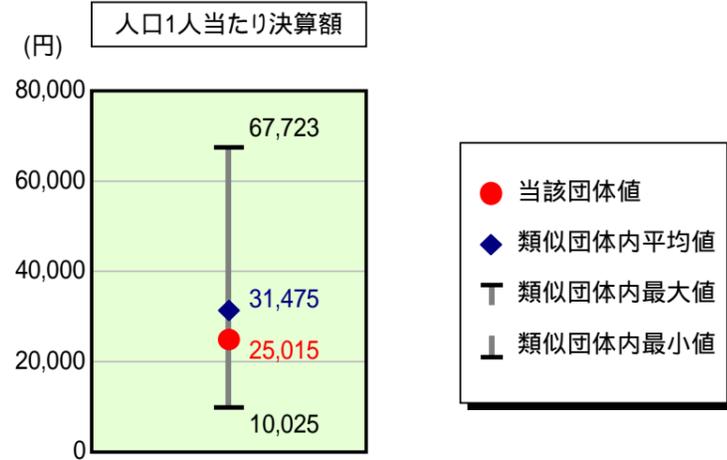
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,861,796	91,750	77,107	19.0
賃金(物件費)	321,974	3,758	3,450	8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	6,449	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,708	580	707	18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	291,155	3,398	2,833	19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,156	1,636	1,730	5.4
退職金	690,880	8,063	8,460	4.7
合計	7,973,909	93,059	83,819	11.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	8.20	1.07
ラスパイレス指数	97.6	97.3	0.3

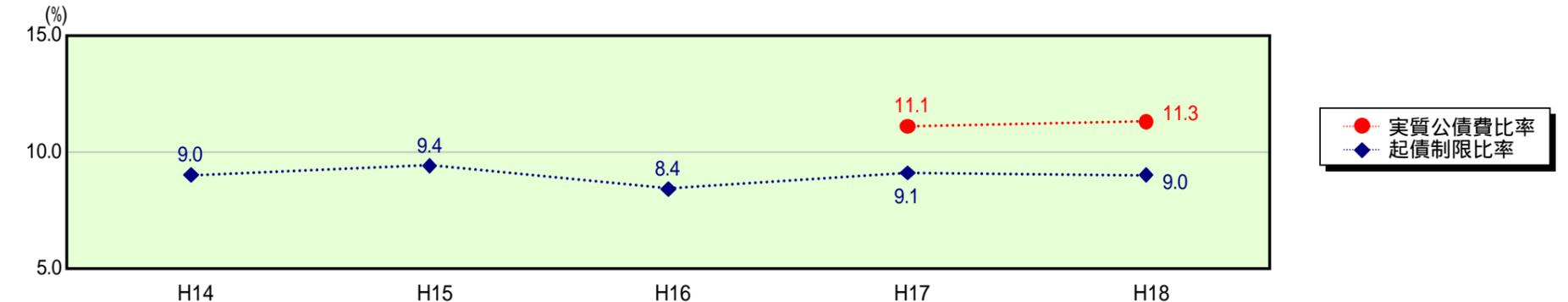
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,243,488	49,523	46,879	5.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,300,151	15,173	12,453	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,468	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,818	570	1,748	67.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,448,998	40,251	34,112	18.0
合計	2,143,459	25,015	31,475	20.5

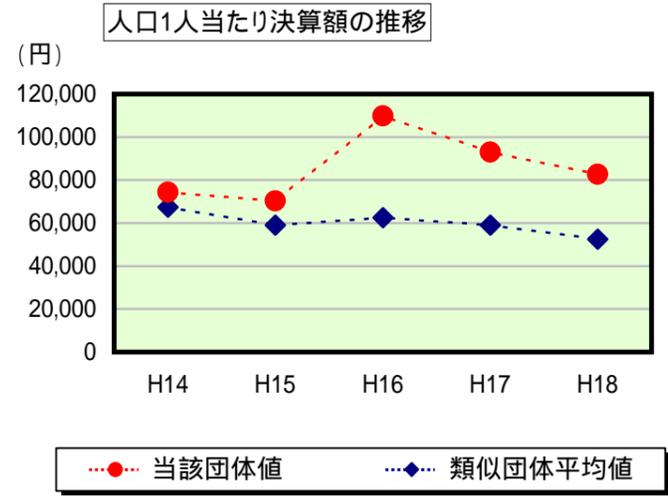
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 中津市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,955,251	74,328	26.5	67,339	16.2	10.3
うち単独分	2,282,090	34,231	14.6	40,412	12.0	2.6
H15	4,695,854	70,235	5.5	58,976	12.4	6.9
うち単独分	2,414,551	36,114	5.5	37,803	6.5	12.0
H16	9,424,523	109,771	56.3	62,449	5.9	50.4
うち単独分	5,921,399	68,969	91.0	41,644	10.2	80.8
H17	7,991,446	93,007	15.3	59,039	5.5	9.8
うち単独分	3,957,029	46,053	33.2	34,986	16.0	17.2
H18	7,084,468	82,678	11.1	52,453	11.2	0.1
うち単独分	3,110,078	36,296	21.2	30,509	12.8	8.4
過去5年間平均	6,830,308	86,004	0.4	60,051	7.9	7.5
うち単独分	3,537,029	44,333	5.5	37,071	7.4	12.9